都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	生活支援	子ども発達支援事業(保健福祉部福祉局障がい者保 健福祉課)	平成17年度	25,975	障がい等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、より身近な地域で適切な支援を 行うための一貫した体制を整備することにより、地域における子育て支援体制の充実を図る。
北海道	生活支援	じん臓機能障害者通院交通費補助金(保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和55年度	10,850	人工透析療法を受けている腎臓機能障害者の通院交通費に対して助成する
北海道	生活支援	重度障害者医療的ケア等支援事業(保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	3,147	在宅の重症心身障がい児(者)の社会参加基盤の整備のため、訪問看護の手法を活用して居宅以外の社会的活動を行う場所で医療的ケアを行う市町村に対し助成する
北海道	生活支援	外国人高齡者·障害者福祉給付金支給事業費補助 金(保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成9年度	11,244	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、 給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る
北海道	生活環境	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費(保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成3年度	39,000	高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、すべての人々が道立施設を安全かつ円滑に利用できるよう施設・ 設備の改善を図る。
北海道	教育•育成	特別支援教育センター費(教育庁学校教育局特別支援教育課)	昭和62年度	39,140	心身障がい児の教育に関する総合的研究、特別支援教育関係教職員の研修、対象児の適正な教育的 診断、教育相談、就学指導等を行い特別支援教育の振興を図る。
北海道	教育•育成	理療研修センター費(教育庁学校教育局特別支援教育課)	平成6年度	8,431	高等盲学校附属の理療研修センターにおいて、理療科教育充実のための研究・情報収集事業及び視 覚障害のある理療業従事者の資質向上を図るための研修事業等を行う。
北海道	教育•育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業費(教育庁 学校教育局特別支援教育課)	平成17年度	2,050	養護学校に在籍している、いわゆる「医療的ケア」を必要とする児童生徒について、学校職員である看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備するため、連絡協議会を設置するとともに、 研修会を実施する。
北海道	教育•育成	特別支援教育実践研究協議会費(教育庁学校教育 局特別支援教育課)	平成21年度	9,422	各学校の特別支援教育コーディネーター、管理職等関係職員の特別支援教育に関する資質能力の向上及び関係機関の連携の推進を図り、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	保健·医療	重度心身障がい者医療給付事業費補助金(保健福 祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和48年度	5,453,906	重度心身障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して、助成する。
北海道	保健·医療	心身障害者(児)歯科診療事業費補助金(保健福祉 部健康安全局地域保健課)	昭和57年度	5,815	心身障がい者(児)の歯科診療を促進するため、口腔保健センター等で障がい者(児)歯科診療を行う 市区歯科医師会に北海道歯科医師会が助成する事業に対して助成する。
北海道	保健・医療	歯科保健対策推進事業費補助金(保健福祉部健康 安全局地域保健課)	平成8年度	1,556	老人・障がい者等の歯科疾患予防対策推進のため、歯科保健指導者、医療技術者等を対象とする講習会の開催等歯科保健推進のための事業に対し助成する。
北海道	保健・医療	歯科技工士研修事業費等補助金(保健福祉部健康 安全局地域保健課)	平成4年度	772	障がいを持つ歯科技工士の職域への定着を図るための卒後研修及び高齢者のニーズに対応する歯科 技工士技術研修会等の事業に対し助成する。
北海道	保健・医療	地域精神医療確保対策事業費(保健福祉部福祉局 障がい者保健福祉課)	平成7年度	3,419	精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニックに対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る。
北海道		視覚障害者向け広報「ほっかいどう」発行費(総合政 策部知事室広報広聴課)	昭和48年度	4,855	視覚障がい者向けに点字及び音読による広報誌を発行する。
北海道	情報・ コミュニケーション	視聴覚媒体利用事業(総合政策部知事室広報広聴 課)	平成5年度	35,741	道政広報テレビ番組で視覚障がい者向けの字幕スーパーを導入し放送する。